

## 米雇用の回復は道半ば

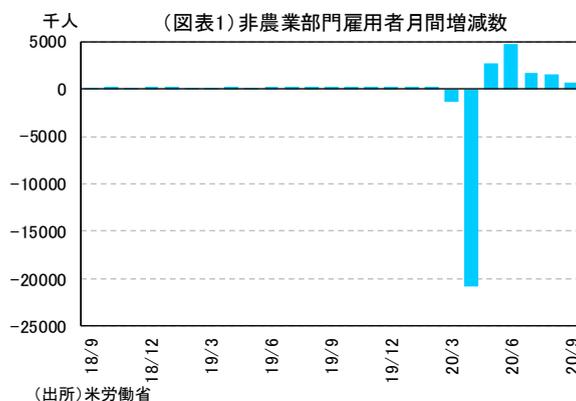
シニアエコノミスト 大広 泰三

### <要 約>

9月の非農業部門雇用者数は前月比+66.1万人と5ヵ月連続で増加したほか、失業率は前月の8.4%から7.9%へ低下し、4月の14.7%をピークに5ヵ月連続で改善した。経済活動の再開に伴い、雇用環境の改善が続いている様子が改めて確認された。ただ、雇用者数はコロナウイルスの感染拡大の影響で大きく落ち込んだ3,4月の約半分しか取り戻せておらず、回復は依然道半ばである。加えて、月を追うごとに雇用の改善ペースが鈍化しているほか、失業期間の長い失業者が増加傾向をたどるなど懸念材料も散見される。雇用環境の改善をサポートしてきた政府の景気対策も効果が薄れつつあり、追加対策議論は暗礁に乗り上げている。足元でみられるペントアップディマンドが一巡した後は景気の鈍化が見込まれることもあり、雇用者数がコロナ前の水準を回復するまでには相当の時間を要すると予想する。

### 1. 雇用環境の改善続くもペースは鈍化

9月の非農業部門雇用者数は、前月比+66.1万人と5ヵ月連続で増加したものの、市場予想の同+85.9万人を下回った(図表1)。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響により、3,4月はたった2ヵ月で同▲2,216.0万人と、リーマンショック後の2010年以降、約10年間で積み上げてきた雇用の増加分をほぼ吐き出す落ち込みを示した。その後、5~9月は持ち直し(同+1,141.7万人)、5ヵ月間で約半分を取り戻したものの、足元で雇用の回復ペースは月を追うごとに鈍化している。なお、前月8月の雇用者数が同+137.1万人から同+148.9万人へ、7月が同+173.4万人から同+176.1万人へ、2ヵ月合計で14.5万人ほど上方修正された。



### 2. 政府部門の落ち込みが響く

雇用の伸びを部門別に見ると、製造部門(8月:同+4.5万人→9月:同+9.3万人)でプラス幅が拡大したものの、民間サービス部門(同+97.7万人→同+78.4万人)が鈍化したほか、政府部門(同+46.7万人→同▲21.6万人)が4ヵ月ぶりにマイナスに転じ、全体の足を引っ張った。

物品生産部門では、コロナ後の自動車工場の操業正常化に向けた動きが進捗していることから、自動車・部品を中心に製造業(同+3.6万人→同+6.6万人)でプラス幅が拡大したほか、住宅市場の堅調さを背景に建設業(同+1.7万人→同+2.6万人)でも伸びが拡大した。油価が安定するなか、石油・ガス採掘業を中心に鉱業・採掘業(同▲0.8万人→同+0.1万人)も小幅ながら7ヵ月ぶりにプラスとなった。民間サービス部門では、8月に続き10業種すべ

てで前月比プラスとなった。ただ、前月からプラス幅が拡大したのが5業種、縮小したのが5業種とまちまちの結果。感染拡大防止策の影響で出遅れ感のあった飲食業を中心に娯楽・宿泊業（同+14.3万人→同+31.8）がプラス幅を拡大する一方、教育・健康業（同+17.0万人→同+4.0万人）や小売業（同+26.1万人→同+14.2万人）などがこれまで増加してきた反動などから大幅に縮小したことが下押し要因となった。政府部門は、前月に国勢調査のための臨時雇用が増加した反動減でマイナスに転じた。また、州・地方政府で教育業の雇用が大幅に減少したことも影響した。9月から新学期が始まったが、授業のオンライン化等の影響により、雇用が削減された可能性が考えられる。

### 3. 失業率は5ヵ月連続で改善

家計調査から集計される失業率は、前月の8.4%から7.9%へ低下し、4月の14.7%をピークに5ヵ月連続で改善した(図表2)。分母の労働力人口が前月から減少するなかで、分子の失業者数が減少した。労働参加率は61.4%と前月の61.7%から低下し、7月の水準に並んだ。感染拡大の影響で、1973年1月以来の低水準となった4月の60.2%を上回っているとはいえ、足元で改善が頭打ちとなっている(図表3)。雇用者数は前月から増加したが、感染拡大の影響が顕在化する前の2月の水準をいまだ大きく下回っているほか、失業者数も大幅に上振れたままである。広義の失業率(U6失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者を含む)も12.8%と前月の14.2%から低下したが、依然2ケタで推移している。

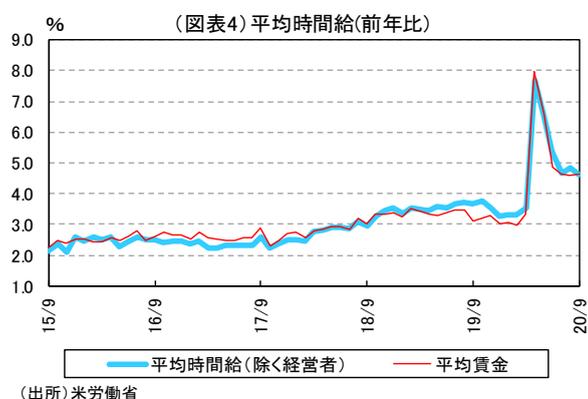
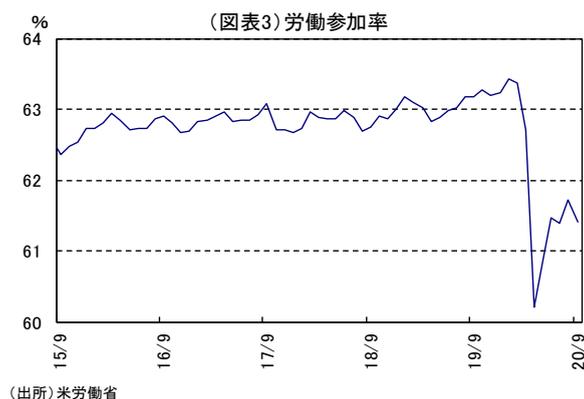
### 4. 平均賃金の伸びは5ヵ月ぶりにプラス幅拡大

週平均労働時間は34.7時間と前月の34.6時間から増加した。この結果、総労働投入時間(非農業部門雇用者数×週平均労働時間)は前月比+0.8%と5ヵ月連続で増加したが、伸び幅は月を追うごとに鈍化しており、雇用環境の改善ペースは鈍っている。

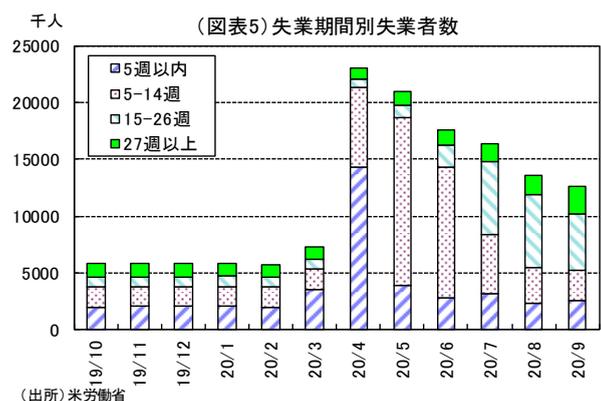
事業所調査による時間当たり賃金は前年比+4.7%と、前月の同+4.6%から小幅ながらプラス幅が拡大した。5月以降、4ヵ月連続で伸び率が鈍化してきたが、一旦歯止めがかかった格好(図表4)。もっとも、これまでコロナ禍で賃金が高い伸びを示してきたのは、失業が低賃金の労働者に多くみられたことで平均時給が押し上げられたことが影響している。雇用環境が緩やかながらも改善傾向をたどるなかで、今後、そうした影響は徐々に薄れてくるとみており、賃金の伸びは鈍化する可能性が高い。

### 5. 雇用の改善ペースはさらに鈍化へ

今月の結果は、足元で雇用情勢の改善が続いている様子を示した。しかしながら、3、4月の落ち込みと比較すれば戻りは依然として小幅にとどまっているほか、足元で改善ペースが鈍っている様子も示された。これまでの雇用の回復は、経済活動の休止で一時解雇となっていた労働者の復帰が進んでいることが主因だが、その一方で失業期間



の長い失業者が増加傾向をたどっている（図表5）。企業にとって相対的に重要度の低い労働者ほど、雇用が後回しにされる傾向があると考えられることから、今後の雇用環境の回復ペースは鈍化する可能性が高い。新規失業保険申請件数の改善ペースも足元で徐々に鈍化している。これまで雇用環境の改善をサポートしてきた政府の景気対策も効果が消えつつあり、追加対策議論は暗礁に乗り上げている。経済活動の再開とペントアップディマンド（繰り越し需要）により、7-9月期の実質GDP成長率は高い伸びが見込まれるが、反動増局面が一巡した後の景気の回復ペースは緩慢なものにとどまる可能性が高く、雇用者数がコロナ前の水準を回復するまでには相当の時間を要することが予想される。



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先●

株式会社 明治安田総合研究所

〒102-0073 東京都千代田区九段北 3-2-11 TEL03-6261-6411